



平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 後藤 昌彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 仲井 憲一郎 TEL (0566) 97-1717
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	294,034	△14.2	50,075	△25.3	44,017	△33.1	33,286	△27.7
20年3月期	342,577	22.4	67,031	39.1	65,771	33.3	46,043	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	236.88	-	11.1	12.2	17.0
20年3月期	320.30	-	14.9	17.4	19.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	336,644	283,485	84.2	2,057.76
20年3月期	386,467	316,498	81.9	2,201.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,178	232	△33,179	34,215
20年3月期	29,275	△4,508	△13,815	46,306

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	30.00	-	67.00	97.00	13,946	30.3	4.5
21年3月期	-	30.00	-	50.00	80.00	11,111	33.8	3.8
22年3月期 (予想)	-	15.00	-	-	-	-	-	-

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

詳細は、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益※	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期連結累計期間	113,500	△35.3	8,200	△77.3	7,700	△77.7	5,400	△78.3	39.20
通 期	230,000	△21.8	18,000	△64.1	17,000	△61.4	12,000	△63.9	87.11

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	140,008,760株	20年3月期	144,008,760株
②期末自己株式数	21年3月期	2,244,755株	20年3月期	235,135株
③期中平均株式数	21年3月期	140,518,582株	20年3月期	143,749,824株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	113,976	△14.4	7,482	△63.6	17,731	△52.7	13,629	△52.1
20年3月期	133,137	6.1	20,551	3.6	37,478	16.1	28,439	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	96.99	-
20年3月期	197.84	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	228,502	213,990	93.6	1,553.31
20年3月期	256,699	235,377	91.7	1,637.14

(参考) 自己資本 21年3月期 213,990百万円 20年3月期 235,377百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	38,700	△40.9	△900	-	6,400	△57.0	6,400	△43.1	46.46
通 期	85,500	△25.0	1,700	△77.3	9,200	△48.1	8,000	△41.3	58.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件については4ページを参照して下さい。

2. 当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、平成22年4月開催予定の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。

*連結配当性向=1株当たり年間配当金÷1株当たり連結当期純利益（特殊要因控除後）×100

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取巻く経営環境は、日本や米国においては住宅不況の影響を中心に当初から厳しい状況が続きましたが、西欧や東欧・ロシア等をはじめとする新興諸国は、活発な建設投資や原油高・資源価格の高騰を背景に昨年夏までは概ね堅調に推移しました。しかしながら、昨年9月に米国で起こった金融危機が、連鎖的な株価暴落や各国通貨の大幅な下落を通じて世界の实体经济に波及し、日本や西欧等の先進諸国から東欧・ロシア、中南米、中近東などの新興諸国に至るまで急激に不況感を強めました。これに伴い、世界の建設投資・住宅投資も大幅に冷え込み、電動工具需要も急速に減少し、経営環境は期後半から期末にかけて一段と悪化しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、業界をリードする小型・軽量化、低騒音・低振動など作業環境の更なる向上を図った電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を拡充しました。生産面では、グローバルな生産体制をより一層強化するため南米ブラジル第2工場と東欧ルーマニア工場を拡張し、それぞれ順調に生産を開始しました。営業面では、北米におけるホームデポ社との関係強化、日本をはじめとする先進諸国における業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に加え、拡大する新興市場の営業強化策としてブルガリア、コロンビア、インドおよびアフリカ市場の拠点としてモロッコ王国に、それぞれ現地法人を設立するなど、期を通じてグローバルな営業体制を一貫して強化しました。

当期の連結業績は、昨年秋以降、急激かつ大幅に円高が進行したことに加え、期初からの日米の需要減少に続き、西欧諸国の需要も低迷し、さらにはこれまで堅調に推移してきた東欧・ロシア、アジア、中南米、中近東などの新興諸国にも景気の減速感が広まり世界の電動工具需要が減少した結果、売上高は、294,034百万円と前期を14.2%下回る結果となりました。

利益面においては、特に期後半にかけて各国通貨に対し円高が進行し売上が目減りしたほか、販管費率が上昇したことなどにより、営業利益は前期を25.3%下回る50,075百万円(営業利益率17.0%)にとどまりました。営業外損益の状況については、為替差損や株式相場下落による有価証券実現損が前期に比べ増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益が44,017百万円、(税金等調整前当期純利益率15.0%)、当期純利益が33,286百万円(当期純利益率11.3%)とそれぞれ前期を33.1%、27.7%下回る結果となりました。

なお、地域別の販売状況は次のとおりです。

国内は、景気の低迷と住宅着工水準の低調な傾向が続き需要動向に回復の兆しが見えず、前期比11.4%減の46,222百万円となりました。

欧州は、西欧における建築需要の減少に加え、これまで堅調であった東欧・ロシアにおける需要が昨年秋以降低迷するとともに、英国ポンドやユーロなど欧州通貨が円に対して下落したこともあり前期比14.5%減の137,113百万円となりました。

北米は、米国の住宅及び商業建築市場の悪化に加え、クリスマス商戦も不振を極めるとともに対円ドル安の影響もあり前期比25.0%減の42,289百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の建設投資が急激に冷え込んだことなどから、前期比2.8%減の21,995百万円となりました。

その他地域は、昨年秋以降、原油や鉱物資源価格の急落により急速に景気が悪化するとともに、円に対する各国通貨の大幅な下落もあり、中南米は前期比0.2%減の16,738百万円、中近東・アフリカは同11.9%減の16,466百万円、オセアニアは同14.9%減の13,211百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況が進行するなか、世界的に電動工具需要は低迷し、競争が激化するとともに、為替相場の動向に予断が許されないなど当社グループを取り巻く経営環境は当面、厳しい状況が続くものと予想しております。一方では、世界の主要国が協調して実行する経済対策や金融政策の景気浮揚効果が期の後半にかけて期待されます。

このような見通しのもと、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行するための強固な財務体質を維持することにより、顧客満足度を高め、業界における地位をより一層高めることにより企業価値の向上を目指します。

次期の業績につきましては、

- ・ 当期に比べ為替相場が円高傾向で推移する。
- ・ 日本、米国、西欧等の先進国における電動工具等の需要に急速な回復は期待しにくい。
- ・ 新興市場の多くは、潜在的な需要が強いため先進国に比べ早い回復が期待される。
- ・ 当期に比べ原材料価格が低下する。

といった市場環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場ニーズに対応した新製品開発を継続する。
- ・ エンジン製品に関する開発力を強化する。
- ・ 世界的な需要の減少と在庫削減のため夏頃までは生産調整を継続する。
- ・ グローバルな生産体制を活かした生産コスト削減策を実施する
- ・ 部品調達コストを削減する。
- ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、次のように予想しております。

平成22年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	連 結				単 独			
	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益※	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	113,500	8,200	7,700	5,400	38,700	△900	6,400	6,400
通 期	230,000	18,000	17,000	12,000	85,500	1,700	9,200	8,000

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(前提条件) 想定為替レート 通期 1米ドル＝95円、1ユーロ＝125円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、総資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ49,823百万円減少し、336,644百万円となりました。これは、自己株式取得のための有価証券の売却や売上高の減少に伴う売掛金の減少、各国通貨に対して円高となったことから外貨資産が目減りしたことなどによるものです。

負債の部は、前期末に比べ16,555百万円減少し、50,898百万円となりました。これは、在庫調整のため減産したことに伴う支払手形及び買掛金の減少、課税所得の減少による未払法人税の減少などによるものです。

資本の部は、前期末に比べ33,013百万円減少し、283,485百万円となりました。これは、海外子会社の資産が円高により目減りしたことによりその他包括利益（損失）累計額に含まれたことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ12,091百万円減少し、34,215百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3ページの「当期の経営成績」で記載したとおり、期後半から期末にかけて業績が悪化したことにより、22,178百万円（前期29,275百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

ルーマニア工場の拡張やブラジル第2工場の建設、新製品用金型などの設備投資を積極的に行なった一方で、有価証券の売却や償還等により得られた資金がこれを上回った結果、投資活動による資金は232百万円の純増（前期4,508百万円の純減）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、22,410百万円（前期24,767百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、33,179百万円（前期13,815百万円）となりました。これは、主として自己株式600万株の取得や配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率	16.1%	20.0%	17.2%	19.6%	17.0%
株主資本比率	75.8%	81.8%	82.1%	81.9%	84.2%
時価ベースの株主資本比率	97.1%	160.0%	170.4%	116.4%	90.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.1年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4倍	54.7倍	102.4倍	108.8倍	95.6倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

当期においては、平成20年5月および11月に自己株式をそれぞれ300万株、合計600万株を総額176億円で取得する一方で、将来における自己株式の活用と保有自己株式の水準を慎重に検討した結果、平成21年2月に400万株を消却しました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存であります。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
平成21年3月期(当期)	30円(実績)	50円	80円
平成22年3月期(次期)	15円	(注)	(注)

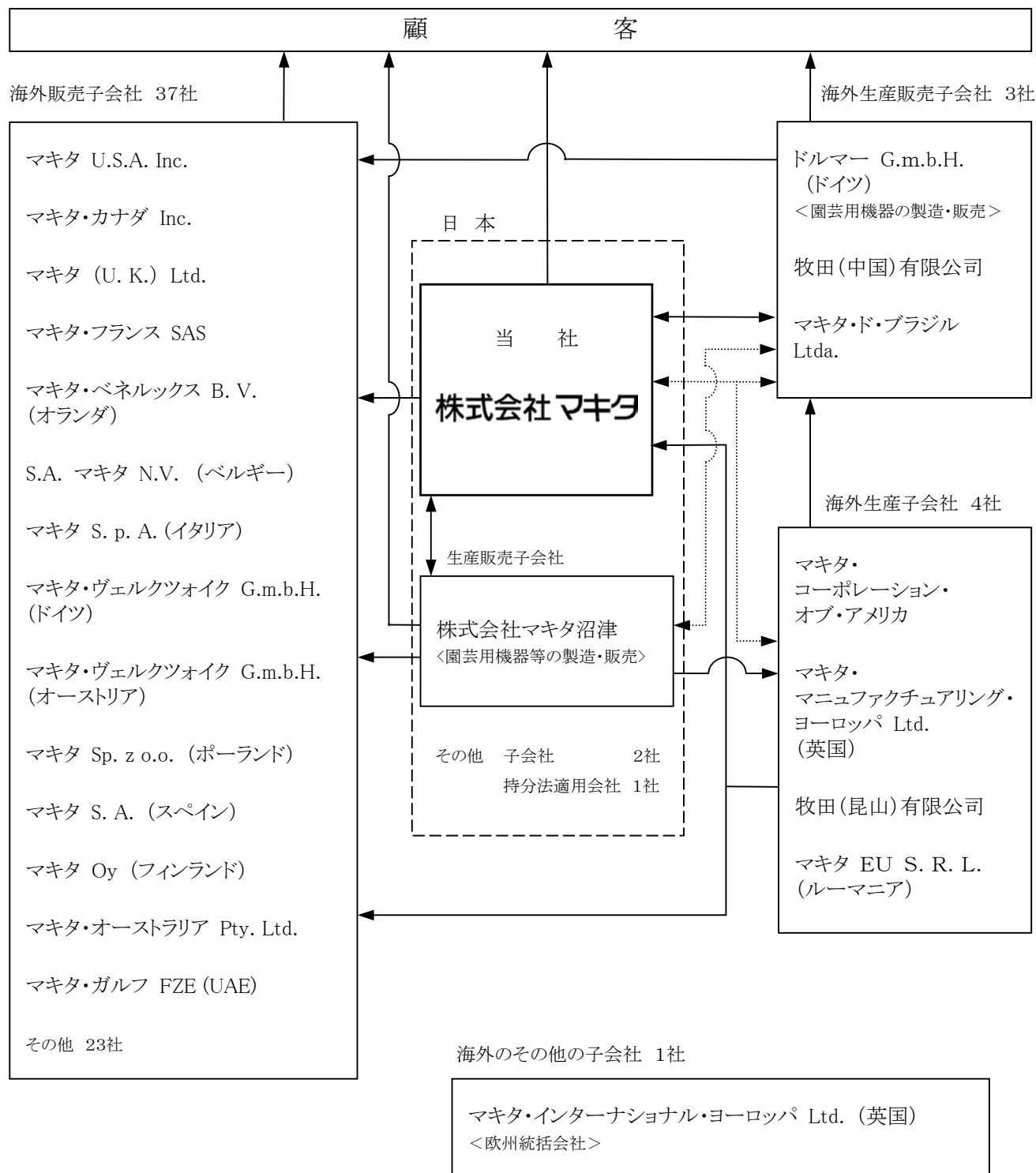
(注) 平成22年4月開催予定の決算取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※ 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当期純利益 (特殊要因控除後) × 100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社48社および持分法適用会社1社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などとともに永続的發展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な發展を達成し高収益体制を確立することが企業価値を向上させる手段と考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持するとともに、プロ用工具分野へ経営資源を集中しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 要約連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		46,306		34,215	
2 定期預金		2,393		2,623	
3 有価証券		49,443		29,470	
4 受取手形及び売掛金					
受取手形	2,950		2,611		
売掛金	60,234		43,078		
貸倒引当金	△ 1,018	62,166	△ 1,129	44,560	
5 棚卸資産		112,187		111,002	
6 繰延税金資産		6,478		7,264	
7 その他の流動資産		11,382		11,269	
流動資産合計		290,355	75.1	240,403	71.4
II 有形固定資産					
1 土地		18,370		18,173	
2 建物及び構築物		64,268		65,223	
3 機械装置及び備品		75,651		74,458	
4 建設仮勘定		2,765		4,516	
		161,054		162,370	
5 減価償却累計額		△ 91,996		△ 89,674	
有形固定資産合計		69,058	17.9	72,696	21.6
III 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,034		11,290	
2 のれん		2,001		1,987	
3 その他の無形固定資産(純額)		2,240		2,280	
4 繰延税金資産		1,826		5,050	
5 その他の資産		2,953		2,938	
投資その他の資産合計		27,054	7.0	23,545	7.0
資産合計		386,467	100.0	336,644	100.0

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	1,724		239	
2 支払手形及び買掛金	23,372		14,820	
3 未払金	5,640		4,397	
4 未払費用	7,982		5,642	
5 未払給与及び賞与	8,096		7,361	
6 未払法人税等	7,518		2,772	
7 繰延税金負債	58		50	
8 その他の流動負債	5,266		5,536	
流動負債合計	59,656	15.4	40,817	12.1
II 固定負債				
1 長期債務	908		818	
2 退職給付引当金	3,716		7,116	
3 繰延税金負債	1,215		548	
4 その他の負債	1,958		1,599	
固定負債合計	7,797	2.0	10,081	3.0
負債合計	67,453	17.4	50,898	15.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,516	0.7	2,261	0.7
(資本の部)				
I 資本金	23,805		23,805	
II 資本剰余金	45,753		45,420	
III 利益剰余金				
1 利益準備金	5,669		5,669	
2 その他の利益剰余金	249,191		257,487	
IV その他の包括利益(△損失)累計額	△ 7,657		△ 42,461	
V 自己株式、取得原価	△ 263		△ 6,435	
資本合計	316,498	81.9	283,485	84.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	386,467	100.0	336,644	100.0

(2)要約連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		342,577	100.0		294,034	100.0
II 売上原価		199,220	58.2		170,894	58.1
売上総利益		143,357	41.8		123,140	41.9
III 販売費及び一般管理費		76,326	22.2		73,065	24.9
営業利益		67,031	19.6		50,075	17.0
IV 営業外損益						
1 受取利息及び配当金	2,092			1,562		
2 支払利息	△ 269			△ 236		
3 為替差損益(純額)	△ 1,233			△ 3,408		
4 有価証券実現損益(純額)	△ 1,384			△ 3,548		
5 その他(純額)	△ 466	△ 1,260	△ 0.4	△ 428	△ 6,058	△ 2.0
税金等調整前当期純利益		65,771	19.2		44,017	15.0
V 法人税等						
1 当期税額	19,148			11,277		
2 期間配分調整額	580	19,728	5.8	△ 546	10,731	3.7
当期純利益		46,043	13.4		33,286	11.3

(3) 要約連結資本及び剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 資本金		
期首残高	23,805	23,805
期末残高	23,805	23,805
II 資本剰余金		
期首残高	45,437	45,753
自己株式の消却	-	△ 329
自己株式の処分	316	△ 4
期末残高	45,753	45,420
III 利益剰余金		
1 利益準備金		
期首残高	5,669	5,669
期末残高	5,669	5,669
2 その他の利益剰余金		
期首残高	215,365	249,191
配当金	△ 12,217	△ 13,855
自己株式の消却	-	△ 11,135
当期純利益	46,043	33,286
期末残高	249,191	257,487
IV その他の包括利益(△損失)累計額		
期首残高	12,697	△ 7,657
当期調整額	△ 20,354	△ 34,804
期末残高	△ 7,657	△ 42,461
V 自己株式		
期首残高	△ 298	△ 263
自己株式の取得	△ 51	△ 17,655
自己株式の消却	-	11,464
自己株式の処分	86	19
期末残高	△ 263	△ 6,435
資本合計	316,498	283,485
包括利益の開示		
当期純利益	46,043	33,286
当期その他の包括損失		
為替換算調整勘定	△ 10,274	△ 28,051
未実現有価証券評価損	△ 6,395	△ 3,065
年金債務修正額	△ 3,685	△ 3,688
当期包括利益(△損失) 税効果考慮後	25,689	△ 1,518

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当 期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,275	22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	△33,179
換算レートの変動に伴う影響額	△1,774	△1,322
現金及び現金同等物の増減	9,178	△12,091
現金及び現金同等物期首残高	37,128	46,306
現金及び現金同等物期末残高	46,306	34,215

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要な会社名

48社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ
マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・フランス SAS
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、
牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd. 他

持分法適用会社数 1社

②重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠しております。当該基準書は、保有している全ての負債証券及び市場性ある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。

(3) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(4) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは財務基準書第141号「企業結合」及び財務基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。財務基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。財務基準書第142号はのれんについてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って減損テストを行うことを要求しております。

(6) 法人税等

当社グループは、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。当社グループはまた、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に係る会計処理-米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しております。

(7) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。

(8) 長期性資産の減損

当社グループは財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。

(9) 金融派生商品

当社グループは、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」を適用しております。

(10) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社グループは、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債・偶発資産・偶発負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに開示情報に影響を及ぼすものであります。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(11) 収益の認識

当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での売上を認識しております。(1) 売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2) 合理的な回収可能性が見込まれる場合(3) 製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4) 支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

(12) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」を適用しております。同基準書は公正価値の定義を、測定日において市場参加者が通常の取引において資産の売却の対価として受取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としています。同基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

要約セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,466	160,218	56,234	11,271	42,388	342,577	-	342,577
(2) セグメント間の内部売上高	69,540	5,606	5,212	101,211	172	181,741	△181,741	-
計	142,006	165,824	61,446	112,482	42,560	524,318	△181,741	342,577
営業費用	120,020	138,850	59,727	98,468	36,964	454,029	△178,483	275,546
営業利益	21,986	26,974	1,719	14,014	5,596	70,289	△3,258	67,031

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,859	137,230	42,446	9,954	40,545	294,034	-	294,034
(2) セグメント間の内部売上高	56,371	4,154	4,690	86,697	121	152,033	△152,033	-
計	120,230	141,384	47,136	96,651	40,666	446,067	△152,033	294,034
営業費用	112,109	121,668	46,291	84,438	35,816	400,322	△156,363	243,959
営業利益	8,121	19,716	845	12,213	4,850	45,745	4,330	50,075

有価証券の時価等

1. 売却可能有価証券

前期(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
株式	1,473	941	2	2,412	2,412
債券	3,411	83	-	3,494	3,494
投資信託	42,563	991	616	42,938	42,938
計	47,447	2,015	618	48,844	48,844
投資有価証券:					
株式	10,234	5,977	107	16,104	16,104
投資信託	184	-	2	182	182
計	10,418	5,977	109	16,286	16,286

当期(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
株式	998	343	33	1,308	1,308
債券	954	60	-	1,014	1,014
投資信託	26,704	204	110	26,798	26,798
計	28,656	607	143	29,120	29,120
投資有価証券:					
株式	8,220	1,847	177	9,890	9,890
投資信託	1	-	-	1	1
計	8,221	1,847	177	9,891	9,891

2. 満期保有目的の債券

前期(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
債券	599	-	-	599	599
投資有価証券:					
債券	1,748	-	71	1,677	1,748

当期(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
債券	350	-	2	348	350
投資有価証券:					
債券	1,399	1	52	1,348	1,399

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当 期 (平成20.4.1～平成21.3.31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	296,279	86.5	251,619	85.6	△ 15.1
部 品 ・ 修 理	46,298	13.5	42,415	14.4	△ 8.4
合 計	342,577	100.0	294,034	100.0	△ 14.2

海外売上高内訳

売上高には次の海外売上高が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当 期 (平成20.4.1～平成21.3.31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	257,334	88.6	217,924	87.9	△ 15.3
部 品 ・ 修 理	33,050	11.4	29,888	12.1	△ 9.6
合 計	290,384	100.0	247,812	100.0	△ 14.7

1株当たり情報

	前 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)	当 期 (平成20.4.1～平成21.3.31)
1株当たり株主資本	2,201.36 円	2,057.76 円
1株当たり当期純利益	320.30	236.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ143,749,824株、140,518,582株です。
なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	1,645
受取手形	282	288
売掛金	24,698	17,513
有価証券	33,045	21,337
たな卸資産	14,941	12,970
関係会社短期貸付金	10,084	18,922
その他	4,656	4,316
貸倒引当金	△ 5	△ 13
流動資産合計	94,618	76,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,227	19,553
機械及び装置	2,907	2,977
土地	12,609	12,813
その他	3,923	5,070
有形固定資産合計	39,666	40,413
無形固定資産	1,072	990
投資その他の資産		
投資有価証券	34,512	19,422
関係会社株式	59,538	57,335
関係会社出資金	21,350	23,997
その他	5,960	9,384
貸倒引当金	△ 17	△ 17
投資その他の資産合計	121,343	110,121
固定資産合計	162,081	151,524
資産合計	256,699	228,502

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	324
買掛金	7,509	4,104
未払金	2,121	1,997
未払費用	5,532	4,642
未払法人税等	2,696	354
役員賞与引当金	172	128
製品保証引当金	276	278
その他	619	2,045
流動負債合計	19,254	13,872
固定負債		
退職給付引当金	207	190
役員退職慰労引当金	468	450
繰延税金負債	1,393	-
固定負債合計	2,068	640
負債合計	21,322	14,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金	47,525	47,525
その他資本剰余金	333	-
資本剰余金合計	47,858	47,525
利益剰余金		
利益準備金	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金	750	750
技術研究積立金	1,500	1,500
圧縮記帳積立金	1,045	999
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	64,725	53,409
利益剰余金合計	158,689	147,327
自己株式	△ 264	△ 6,436
株主資本合計	230,489	212,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	1,368
評価・換算差額等合計	4,888	1,368
純資産合計	235,377	213,990
負債純資産合計	256,699	228,502

(2)要約損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	133,137	113,976
売上原価	87,230	79,559
売上総利益	45,907	34,417
販売費及び一般管理費	25,356	26,935
営業利益	20,551	7,482
営業外収益		
受取利息	135	199
有価証券利息	413	217
受取配当金	16,186	9,731
その他	676	1,010
営業外収益合計	17,410	11,157
営業外費用		
為替差損	480	868
その他	3	40
営業外費用合計	483	908
経常利益	37,478	17,731
特別利益	208	477
特別損失	952	3,694
税引前当期純利益	36,734	14,514
法人税、住民税及び事業税	7,139	1,046
法人税等調整額	1,156	△ 161
当期純利益	28,439	13,629

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,206	24,206
当期末残高	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,525	47,525
当期末残高	47,525	47,525
その他資本剰余金		
前期末残高	17	333
当期変動額		
株式交換による増加	312	-
自己株式の消却	-	△ 329
自己株式の処分	4	△ 4
当期変動額合計	316	△ 333
当期末残高	333	-
資本剰余金合計		
前期末残高	47,542	47,858
当期変動額		
株式交換による増加	312	-
自己株式の消却	-	△ 329
自己株式の処分	4	△ 4
当期変動額合計	316	△ 333
当期末残高	47,858	47,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,669	5,669
当期末残高	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
技術研究積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,079	1,045
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12	-
圧縮記帳積立金の取崩	△ 46	△ 46
当期変動額合計	△ 34	△ 46
当期末残高	1,045	999
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,468	64,725
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△ 12	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	46
剰余金の配当	△ 12,216	△ 13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の消却	-	△ 11,135
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,257	△ 11,316
当期末残高	64,725	53,409

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	142,466	158,689
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 12,216	△ 13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の消却	-	△ 11,135
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,223	△ 11,362
当期末残高	158,689	147,327
自己株式		
前期末残高	△ 298	△ 264
当期変動額		
自己株式の取得	△ 52	△ 17,655
株式交換による減少	85	-
自己株式の消却	-	11,464
自己株式の処分	1	19
当期変動額合計	34	△ 6,172
当期末残高	△ 264	△ 6,436
株主資本合計		
前期末残高	213,916	230,489
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,216	△ 13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の取得	△ 52	△ 17,655
株式交換による増加	397	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	16,573	△ 17,867
当期末残高	230,489	212,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,918	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,030	△ 3,520
当期変動額合計	△ 7,030	△ 3,520
当期末残高	4,888	1,368
評価・換算差額合計		
前期末残高	11,918	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,030	△ 3,520
当期変動額合計	△ 7,030	△ 3,520
当期末残高	4,888	1,368
純資産合計		
前期末残高	225,834	235,377
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,216	△ 13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の取得	△ 52	△ 17,655
株式交換による増加	397	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,030	△ 3,520
当期変動額合計	9,543	△ 21,387
当期末残高	235,377	213,990

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 子会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準

……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 製品・商品・仕掛品・原材料 ……総平均法
 貯蔵品 ………………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ………………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38～50 年
機械及び装置	7～10 年

（追加情報）

当社の機械及び装置については、従来、主な耐用年数を 10 年としておりましたが、当事業年度より 7～10 年に変更しているものがあります。当該変更は、平成 20 年度の税制改正（「法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号）」）を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる当事業年度の減価償却費の増加額は軽微であります。

無形固定資産 ………………定額法

のれんについては、5 年で每期均等償却する方法によっております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上してあります。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上してあります。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の残高は、在任役員のうち平成 18 年 6 月 29 日までに就任した取締役（社外取締役を除く）及び監査役に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額であります。

6. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、債務未確定費用の一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

短期繰延税金資産		
未払費用	1,589	百万円
たな卸資産	421	百万円
その他	356	百万円
	<hr/>	
短期繰延税金資産の純額	2,366	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金資産		
有価証券評価損	3,125	百万円
減価償却超過額	1,243	百万円
その他	1,789	百万円
小計	6,157	百万円
評価性引当金	△1,050	百万円
合計	5,107	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△912	百万円
圧縮記帳	△666	百万円
退職給付引当金	△1,979	百万円
合計	△3,557	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金資産の純額	1,550	百万円
	<hr/>	

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度		当事業年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,288	百万円	61,181	百万円
2. 保証債務	5,385	百万円	5,022	百万円
3. 自己株式の数	235,135	株	2,244,755	株

リース取引関係

前事業年度は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引により、当事業年度は、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	157	157	-	-	-	-
工具器具及び備品等	23	16	7	13	11	2
合計	180	173	7	13	11	2

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度		当事業年度	
1 年内	5	百万円	3	百万円
1 年超	3	百万円	-	百万円
合計	8	百万円	3	百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度		当事業年度	
支払リース料	14	百万円	5	百万円
減価償却費相当額	12	百万円	4	百万円
支払利息相当額	0	百万円	0	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	1,553	円 31 銭
1 株当たり当期純利益	96	円 99 銭

平成21年3月期 決算補足資料 (連結)

1. 連結業績および通期の予想

(単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績	平成21年9月期 第2四半期累計期間予想	平成22年3月期 通期予想
売上高	279,933 22.2%	342,577 22.4%	294,034 △14.2%	113,500 △35.3%	230,000 △21.8%
国内	46,860 12.6%	52,193 11.4%	46,222 △11.4%	20,500 △15.9%	41,500 △10.2%
海外	233,073 24.3%	290,384 24.6%	247,812 △14.7%	93,000 △38.5%	188,500 △23.9%
営業利益	48,176 5.2%	67,031 39.1%	50,075 △25.3%	8,200 △77.3%	18,000 △64.1%
税引前当期純利益	49,323 0.4%	65,771 33.3%	44,017 △33.1%	7,700 △77.7%	17,000 △61.4%
当期純利益※	36,971 △8.5%	46,043 24.5%	33,286 △27.7%	5,400 △78.3%	12,000 △63.9%
1株当たり当期純利益※	257.27円	320.30円	236.88円	39.20円	87.11円
1株当たり配当金	74.00円	97.00円	80.00円	15.00円	—
配当性向	28.8%	30.3%	33.8%		
従業員数	9,062名	10,436名	10,412名		

※ 平成21年9月期および平成22年3月期の「当期純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を表し、これは平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. 連結地域別売上高の推移 (単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績
日本	46,860 12.6%	52,193 11.4%	46,222 △11.4%
欧州	124,020 37.0%	160,360 29.3%	137,113 △14.5%
北米	51,472 8.0%	56,422 9.6%	42,289 △25.0%
アジア	19,469 14.6%	22,629 16.2%	21,995 △2.8%
その他	38,112 18.0%	50,973 33.7%	46,415 △8.9%
中南米	12,704 20.6%	16,764 32.0%	16,738 △0.2%
中近東・アフリカ	13,064 19.6%	18,687 43.0%	16,466 △11.9%
オセアニア	12,344 13.7%	15,522 25.7%	13,211 △14.9%
売上合計	279,933 22.2%	342,577 22.4%	294,034 △14.2%

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、15ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

3. 連結売上計上レートの推移

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 通期予想
米ドル	116.97円	114.44円	100.71円	95円
ユーロ	150.02円	161.59円	144.07円	125円

4. 現地通貨ベース売上高増減率 (主要現地法人)

米国	△17.3%	ドイツ	△2.0%	ロシア	△4.5%
英国	△2.1%	フランス	△4.8%	ブラジル	30.0%
中国・香港	△4.2%	オーストラリア	9.0%	UAE	15.0%

(注: UAEは中近東・アフリカへの輸出売上を含みます)

5. 生産比率の推移 (台数ベース)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績
国内生産	27.4%	22.5%	19.4%
海外生産	72.6%	77.5%	80.6%

6. 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位: 百万円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 通期計画
設備投資額	12,980	15,036	17,046	13,000
減価償却費	8,773	8,871	8,887	8,800
研究開発費	5,460	5,922	6,883	7,200

平成21年3月期 決算補足資料 (単独)

1. 業績および通期の予想

(単位：百万円、下段：対前期増減率)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期
	実績	実績	実績	第2四半期累計期間予想	通期予想
売上高	125,493 12.9%	133,137 6.1%	113,976 △ 14.4%	38,700 △ 40.9%	85,500 △ 25.0%
国内	46,539 13.0%	45,421 △ 2.4%	41,605 △ 8.4%	18,200 △ 16.8%	37,200 △ 10.6%
輸出	78,954 12.8%	87,716 11.1%	72,371 △ 17.5%	20,500 △ 52.9%	48,300 △ 33.3%
営業利益	19,837 31.1%	20,551 3.6%	7,482 △ 63.6%	△ 900 -	1,700 △ 77.3%
経常利益	32,267 44.9%	37,478 16.1%	17,731 △ 52.7%	6,400 △ 57.0%	9,200 △ 48.1%
当期純利益	21,863 27.3%	28,439 30.1%	13,629 △ 52.1%	6,400 △ 43.1%	8,000 △ 41.3%
1株当たり当期純利益	152.14円	197.84円	96.99円	46.46円	58.07円
1株当たり配当金	74.00円	97.00円	80.00円		
配当性向	48.6%	49.0%	82.5%		
従業員数	2,952名	2,941名	2,896名		

2. 輸出仕向地別売上高の推移 (単位：百万円、下段：対前期増減率)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	実績	実績	実績
欧州	33,843 47.9%	37,950 12.1%	28,778 △ 24.2%
北米	8,639 △ 42.3%	7,357 △ 14.8%	5,194 △ 29.4%
アジア	22,951 12.5%	24,548 7.0%	23,071 △ 6.0%
その他	13,521 15.1%	17,861 32.1%	15,328 △ 14.2%
輸出売上高	78,954 12.8%	87,716 11.1%	72,371 △ 17.5%

3. 売上計上レートの推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績	実績	実績	通期予想
米ドル	116.43円	113.54円	100.96円	95円
ユーロ	149.99円	161.07円	144.83円	125円

4. 財政状態

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	実績	実績	実績
総資産	253,663	256,699	228,502
純資産	225,834	235,377	213,990
自己資本比率	89.0%	91.7%	93.6%
1株当たり純資産	1,571.55円	1,637.14円	1,553.31円

5. 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績	実績	実績	通期計画
設備投資額	7,254	8,592	6,199	3,100
減価償却費	4,037	4,748	5,325	5,100
研究開発費	4,945	5,271	6,564	7,000